



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 澄也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 阿部 晃範

TEL 03-3574-8960

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	290,678	△1.0	18,990	13.4	24,724	△2.5	13,248	17.0
21年3月期	293,490	△7.5	16,743	△25.6	25,352	△19.5	11,324	△32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	77.11	—	6.2	6.6	6.5
21年3月期	65.75	—	5.1	6.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2,275百万円 21年3月期 1,451百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	389,891	248,922	57.4	1,300.21
21年3月期	361,901	226,965	56.8	1,195.60

(参考) 自己資本 22年3月期 223,866百万円 21年3月期 205,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	39,535	△19,970	△2,743	83,190
21年3月期	37,559	△25,029	△3,208	62,665

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,452	30.4	1.6
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,452	25.9	1.6
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		28.1	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭
記念配当 2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	153,000	5.8	10,000	△11.0	12,500	△11.4	5,500	△17.1	31.94
通期	302,000	3.9	20,500	8.0	25,000	1.1	13,500	1.9	78.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 175,910,218株 21年3月期 175,910,218株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,733,177株 21年3月期 3,906,594株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	166,006	△2.9	4,972	37.0	11,752	18.0	2,214	—
21年3月期	170,893	2.1	3,629	△4.0	9,962	△21.8	△1,434	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.83	—
21年3月期	△8.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	263,351	153,963	58.5	892.01
21年3月期	256,340	152,716	59.6	884.77

(参考) 自己資本 22年3月期 153,963百万円 21年3月期 152,716百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	88,000	4.5	3,500	△19.1	5,000	△27.1	3,500	17.5	20.28
通期	171,000	3.0	6,000	20.7	10,000	△14.9	7,000	216.0	40.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度後半から続いた急激な景気後退が持ち直しに転じ、輸出や生産に回復の兆しが見られたものの、依然として企業収益が低迷し、雇用環境の悪化や個人所得の低下も続く厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は290,678百万円（前期比1.0%減）となりました。利益面においては、経常利益は24,724百万円（前期比2.5%減）、当期純利益は13,248百万円（前期比17.0%増）となりました。

② セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を中心とした販売活動を展開しました。

宅配チャネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を合わせたヤクルト400類ならびに順次販売地域を拡大している乳製品乳酸菌飲料「BF-1 / ビーエフワン」を中心に、飲用体感促進型の販売活動によるお客さまづくりに取り組みました。その結果、ヤクルト400類および「BF-1 / ビーエフワン」の販売実績は前期を大きく上回りました。

店頭チャネルにおいては、昨年6月にカロリーや甘さを抑えた乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトカロリーハーフ」を、9月には乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトSHEs（シーズ）」のシリーズ品として「食べるヤクルトSHEs（シーズ）」をそれぞれ発売するとともに、プロモーションスタッフによる価値訴求活動を展開しました。

また、本年3月に当社独自のビフィズス菌「B. ブレーベ・ヤクルト株」を利用したドリンクヨーグルト「ミルミル」を宅配および店頭の両チャネルで発売し、テレビCMなどの広告宣伝と連動した価値訴求活動を展開したことにより、「ミルミル」の販売実績は好調に推移しています。

一方、他の乳製品については厳しい営業展開を余儀なくされたものの、乳製品全体としては、前期を上回る実績となりました。

次に、ジュース・清涼飲料については、昨年6月に主力ブランドである栄養機能食品「タフマン」のシリーズ品として「タフマンCHANGE」を新たに発売するとともに、既存アイテムのリニューアルを行い、タフマンブランドの活性化を図りました。また、昨年10月には「100%ジュース」4品および「野菜ジュース」2品のパッケージデザインや容器などをリニューアルし、売り上げの増大を図りました。さらに、昨年10月以降、小型・軽量紙容器(65ml)を採用した健康機能性飲料「ぎゅっと健康」シリーズ3品を順次発売し、お客さまへ健康価値を提案する活動を展開しました。

しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの市場の需要冷え込みもあって、売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成22年3月の一日当たり平均販売本数は約1,865万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、インドにおいて、昨年9月にムンバイの店頭チャネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。また、インドネシアにおいては、昨年12月にスマトラ島のナングル・アチェ・ダルサラム州に支店を開設し、ジャワ島、バリ島、ロンボク島およびスマトラ島の4島の全域で営業展開が可能になりました。

中国においては、昨年5月に煙台および威海、7月に武漢、8月に温州および台州、本年3月に瀋陽で「ヤクルト」の販売を開始するなど、広州、上海および北京を中心に、進出計画に沿って、他の主要都市に販売地域を拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に中国で3番目となる工場の建設を開始しました。

米州地域では、米国において、昨年8月にニューメキシコ州およびコロラド州で、一部チェーンストアの要請により「ヤクルト」の販売を開始しました。また、ブラジルおよびメキシコにおいては、厳しい経済状況の中、販売本数が伸びましたが、米州地域全体の円換算ベースの売り上げなどについては、円高による為替相場の変動の影響を受けています。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は241,352百万円（前期比1.2%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「カンプト」および「エルプラット」について、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催し、適正使用を推進しました。また、制吐剤「シンセロン」の売り上げ増大および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大など、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。

なお、「エルプラット」については、昨年8月に結腸がんにおける術後補助化学療法に関する効能・効果および水溶性製剤の剤型追加をそれぞれ取得しました。また、昨年9月には進行・再発結腸・直腸がんに対する用法・用量の追加の承認を取得しました。

昨年10月には、協和発酵キリン株式会社が遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の製造販売に係る権利などを当社に承継・利用許諾することで当社と合意したことにより、本年1月から「ノイアップ」の情報提供活動を、さらに3月からは販売を開始しました。

一方、海外においては、「カンプト（米国など一部海外における商品名はカンプトサー）」について、原薬の供給価格を市場実態に柔軟に対応したものにすることによって価格競争力を強化し、市場シェアの維持回復に努めました。また、欧州や南米の一部の国では、プラスチック・バイアル製品の販売強化に努め、後発品との差別化を図りました。しかしながら、後発品発売の影響による市場シェアの縮小分を補うまでには至りませんでした。

これらの結果、国内の売り上げは好調に推移したものの、海外の売り上げが前期を下回ったことにより、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は35,079百万円（前期比0.4%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、当社の乳酸菌技術と研究開発力を結集した基礎化粧品である「パラビオ」シリーズおよび「リベシィ」シリーズを中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。また、お客さまの美白化粧品に対するニーズに応えた新しいスキンケアブランド「リベシィホワイト」シリーズを立ち上げ、昨年7月に4品を、さらに本年2月には5品を発売するなど、お客さま満足度の向上を図りました。

昨年10月には、化粧品事業として初の直営店舗となる「Yakult Beautiens（ヤクルト ビューティエンス）」を横浜駅西口地下街に出店し、化粧品の販売のみならず、当社ならではのサービスの提供を行っています。

しかしながら、主力ブランドである「パラビオ」シリーズの販売実績が低迷したことなどから、化粧品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、プロ野球興行については、ヤクルト球団創設40周年の記念イベントや各種キャンペーンなどを多数開催したことに加え、チームがシーズン終盤までクライマックスシリーズ進出争いを続けたことなどにより、入場者数の増大を図ることができましたが、放送料収入の減少などの影響により、厳しい営業展開となりました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,246百万円（前期比1.3%増）となりました。

<所在地別セグメント>

・日 本

日本においては、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出した販売活動を展開しました。

商品別では、「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を合わせたヤクルト400類ならびに順次販売地域を拡大している「BF-1／ビーエフワン」の販売実績が、前期を大きく上回りました。また、昨年6月に「ヤクルトカロリーハーフ」を、9月には「食べるヤクルトSHEs（シーズ）」をそれぞれ発売し、店頭でのプロモーションスタッフによる価値訴求活動を展開しました。さらに、本年3月には当社独自のビフィズス菌「B. プレーベ・ヤクルト株」を利用したドリンクヨーグルト「ミルミル」を発売し、販売実績は好調に推移しています。一方、他の乳製品については厳しい営業展開を余儀なくされたものの、乳製品全体としては、前期を上回る実績となりました。

次に、ジュース・清涼飲料については、昨年6月に「タフマン」のシリーズ品として「タフマンCHANGE」を新たに発売するとともに、既存アイテムのリニューアルを実施しました。また、昨年10月には、「100%ジュース」4品および「野菜ジュース」2品のパッケージデザインや容器などをリニューアルし、売り上げの増大を図りました。さらに昨年10月以降、小型・軽量紙容器(65ml)を採用した健康機能性飲料「ぎゅっと健康」シリーズ3品を順次発売し、お客さまへ健康価値を提案する活動を展開しました。しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの市場の需要冷え込みもあって、売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

医薬品については、がん化学療法剤「カンプト」および「エルプラット」について、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催し、適正使用を推進しました。また、制吐剤「シンセロン」の売り上げ増大および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大など、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。さらに、昨年10月には、

協和発酵キリン株式会社が遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の製造販売に係る権利などを当社に承継・利用許諾することで当社と合意したことにより、本年1月から「ノイアップ」の情報提供活動を、さらに3月からは販売を開始しました。これらにより、医薬品全体としては、前期を上回る実績となりました。

これらの結果、日本国内の連結売上高は223,935百万円（前期比2.7%増）となりました。

・米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

米国においては、販売エリアや納入店舗数の拡大とにともない販売実績が伸びていることから、平成24年の稼働を目指して工場建設の検討を開始しました。また、ブラジルおよびメキシコにおいては、厳しい経済状況の中、販売本数が伸びましたが、米州地域全体の円換算ベースの売り上げなどについては、円高による為替相場の変動の影響を受けています。

これらの結果、米州地域の連結売上高は34,595百万円（前期比18.4%減）となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、進出計画に沿って、他の主要都市に販売地域を拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に中国で3番目となる工場の建設を開始しました。

これらの結果、アジア・オセアニア地域の連結売上高は22,475百万円（前期比11.1%増）となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

イタリアの販売実績は堅調に推移していますが、既存進出国を中心としたプロバイオティクス市場は厳しい現地経済の影響を受けており、また、ヨーロッパ地域全体で競合他社との競争が激化しています。

これらの結果、ヨーロッパ地域の連結売上高は9,671百万円（前期比25.2%減）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

(次 期 の 見 通 し)

①次期連結業績予想

	売 上 高 (百 万 円)	経 常 利 益 (百 万 円)	当 期 純 利 益 (百 万 円)	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
平 成 23 年 3 月 期	302,000	25,000	13,500	78円41銭
平 成 22 年 3 月 期	290,678	24,724	13,248	77円11銭
増 減 率	3.9%	1.1%	1.9%	1.7%

なお、セグメント別の次期の主な計画、施策は次のとおりです。

②セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門

創業75周年を迎えるにあたり、『原点回帰』をキーワードに「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で提供する」というヤクルト事業の考え方を広くお客さまにお伝えするとともに、「乳酸菌 シロタ株」およびさらに強化された「B. ブレーベ・ヤクルト株（ビフィズス菌）」の価値訴求活動を、より強力に展開していきます。

宅配チャネルにおいては、「乳酸菌 シロタ株」を利用した「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」ならびに「B. ブレーベ・ヤクルト株」を利用した「ミルミル」に集中した、飲用体感促進型の販売活動によるお客さまづくりを展開します。また、「BF-1 / ビーエフワン」については、引き続き販売地域を拡大し、全国に展開していきます。

店頭チャネルにおいては、長年のご愛顧に感謝した各種フェアや店頭プロモーション活動を通じ、乳酸菌とともに歩んだヤクルトの歴史・想いをお客さまに伝えることで、ヤクルトに対する新たなお客さまづくりに努めていきます。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品のリニューアルなど主要ブランドの活性化や、自動販売機の台当たり売り上げの増大を図るため、商品ラインアップの強化などを通じてブランド力強化を図ります。

海外においては、国際事業中長期計画「ヤクルト ペネトレーション（深耕）&エクспанション（拡大）プラン45」のもと、事業展開を行っています。

既存進出国については、販売地域の拡大および既存地域での売り上げ増大により、成長の強化を図ります。また、近年販売を開始したベトナム、インド、中国および米国などについては、営業基盤を確立し、経営の安定化と事業の成長を推進していきます。

一方、新規進出については、内外環境を考慮し、慎重に判断していきます。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、「カンプト」および「エルプラット」の適正使用の重視や市場の拡大を重点課題とした活動を展開していきます。また、「シンセロン」の売り上げ増大および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大を推進するとともに、協和発酵キリン株式会社から承継した「ノイアップ」の販路拡大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に注力していきます。

海外においては、引き続き「カンプト（米国など一部海外における商品名はカンプトサー）」の後発品との価格競争に対応するため、原薬の供給価格を市場実態に合わせて柔軟に対応していくことにより、価格競争力の維持に努めます。また、プラスチック・バイアル製品の販売強化により、後発品との差別化を図っていきます。

・その他事業部門

化粧品については、引き続き、基礎化粧品を中心としたカウンセリング型訪問販売に注力した組織づくりおよびお客さまづくりを推進し、販売活動の活性化を図るとともに、販売チャネルや販売方法の多様化による売り上げ増大を目指していきます。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,559	39,535	1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,029	△ 19,970	5,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,208	△ 2,743	464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 21,551	3,675	25,226
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,229	20,497	32,726
現金及び現金同等物期首残高	74,894	62,665	△ 12,229
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27	27
現金及び現金同等物期末残高	62,665	83,190	20,524

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21,619百万円、減価償却費18,912百万円に加え、たな卸資産の減少があったことにより39,535百万円（前期比1,975百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったことにより△ 19,970百万円（前期比5,059百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があった一方でリース債務の返済および配当金の支払等により△ 2,743百万円（前期比464百万円の支出減）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	67.2%	66.6%	61.7%	56.8%	57.4%
時価ベースの自己資本比率	149.9%	147.9%	138.5%	83.4%	111.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.4年	1.4年	1.5年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	173.5	203.4	79.9	40.4	49.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ※ 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

平成22年3月期末の配当金については、上記の方針に基づいて普通配当10円とし、すでに実施している中間配当金10円と合わせると、当期の1株当たりの配当金額は年額20円となります。

また、次期の配当については、上記の方針に基づく年額20円の普通配当に加え、平成22年度が当社グループ創業75周年を迎える年であることから、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝の意を込め、平成23年3月期末において1株当たり2円の記念配当を実施し、普通配当と合わせた1株当たりの配当金額を年額22円とすることを予定しています。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新などに充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社77社、関連会社15社およびその他の関係会社1社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

- ① 乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在するヤクルト販売会社120社（㈱ヤクルト東海の子会社5社、㈱ヤクルト北陸の子会社1社、㈱ヤクルト山陽の子会社2社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売㈱他22社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売㈱他10社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。
- なお、製造にあたっては、製造工程の一部を㈱岩手ヤクルト工場他5社（連結子会社）に委託し、㈱ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。
- また、連結子会社である㈱ヤクルトアセットマネジメントから工場の土地・建物を借り受けています。
- ② ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する120社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ③ そ の 他 の 食 品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業㈱他1社が製造し、当社を経由して全国に所在する120社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ④ 輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流㈱他2社が、製商品の輸送事業を行っています。
- ⑤ 海 外 で の 事 業 : 海外においては、メキシコヤクルト㈱他25社（連結子会社）のほか、非連結子会社4社および関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。
- ⑥ 販 売 用 資 材 等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事㈱が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

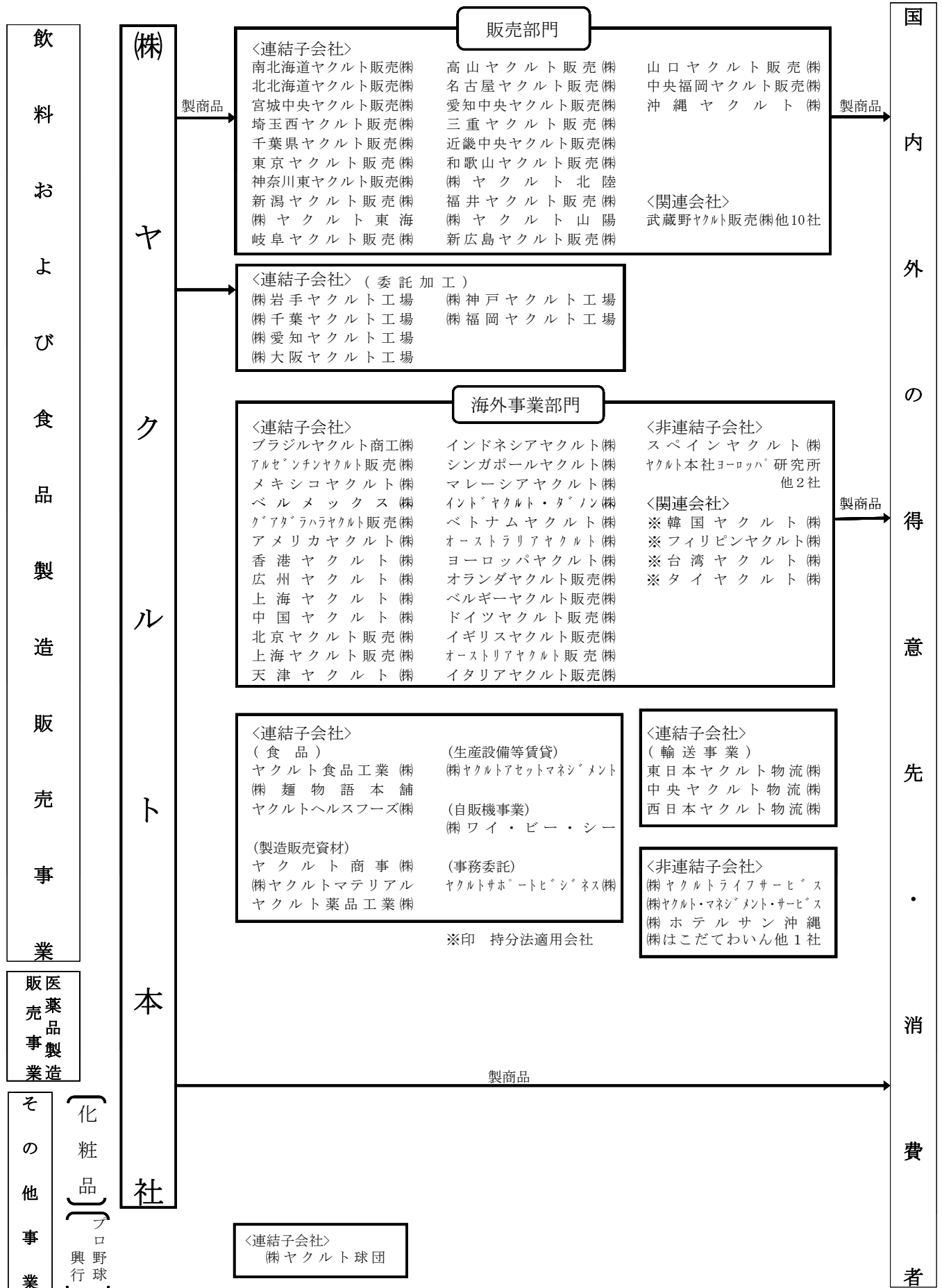
[医薬品製造販売事業]

- 医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

- ① 化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する117社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ② プ ロ 野 球 興 行 : 連結子会社である㈱ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 当社は、平成16年3月、グループダノン（その他の関係会社）と戦略提携を行うための契約を締結しています。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ヤクルト中期経営計画“CHALLENGE 2010”（2007年～2010年）の推進

ヤクルトグループが目指すべき方向性を定め、創業75周年（2010年）をゴールとした中期経営計画を策定し、グループ一丸となって推進していきます。

主な内容は以下のとおりです。

《コーポレートスローガン》

「人も地球も健康に」

ヤクルトグループは、人の健康に留まらず地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献」していきたいという思いを込めて制定しました。

《目指すべき企業像》

お客さまの身体的健康のみならず、心の健康、さらには社会・地球を含めた健康に対しても、価値を創造し、普及する「日本発“健康”世界企業」を目指します。

《経営姿勢》

- ・ステークホルダー（利害関係者）を大切にする

お客さまにワクワクするような感動を提供し、従事者が生きがいを感じながら働き、取引先の皆さまに安心を与え、株主の皆さまが喜び、地域から信頼していただける企業となるべく、努力します。

- ・創業の精神（代田イズム）をすべての価値判断の原点にする

研究開発から製造、物流、販売（お届け）まで一連の事業活動において、「代田イズム」に則っているかを確認しながら進めていきます。

- ・CSR（企業の社会的責任）経営を推進する

また、経済性の追求、環境・品質保証活動への積極的な取り組み、コンプライアンス《法令順守》経営の徹底、さらには様々な社会貢献活動をも含めたビジネスモデルを推進し、企業市民としての社会的責任を全うします。

《経営目標》

定性目標

2010年に創業75周年を迎えるにあたり、“攻める”企業風土を復活し、“伝統と挑戦”の融合により健康の輪を広げ、企業価値向上を図ります。

定量目標

ヤクルト中期経営計画（2007年～2010年）におきましては、2010年度の連結目標として売上高3,500億円、単体目標として売上高2,000億円の達成を目指してまいりました。

しかしながら、本中期経営計画の推進期間中、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退が進行し、当社グループも、世界的な個人消費の停滞や円高の進行による為替換算レート変動の影響を受けたことなどにより、本中期経営計画最終年度（2010年度）の売上高は、連結・単体ともに上記の当初目標を下回る見込みです。

つきましては、こうした状況を踏まえ、本中期経営計画の最終年度にあたる2010年度の連結目標を売上高3,020億円、単体目標を売上高1,710億円に修正します。

《経営方針および重点戦略》

①国内事業基盤の強化

国内事業基盤の強化・充実を最重点課題として、より質の高い「商品」と「顧客サービス」の提供を目指すべく、戦略的投資を充実させていきます。

宅配事業においては、お客さま視点で宅配制度のあり方を抜本的に見直し、「お客さまサービス」の充実を図ります。ヤクルトレディの働きやすい環境づくりも含め、環境変化に適応した宅配の近代化を推進します。

直販（店頭流通・自販機等）事業においては、販売チャネルの特性に合わせて事業の仕組みを再編成し、協業・協同・広域化を推進します。また、プロダクトマネージャー型の商品導入など、開発から販促までを連動させ、特保および健康機能性飲料領域の拡充を図ります。

化粧品事業においては、化粧品愛用度の高い50代にターゲットを絞った「質の戦略」を推進し、カウンセリングを強化した訪問販売組織づくりを目指します。

②国内グループ組織の見直し

国内グループ最適の視点に立って、戦略性、収益性を重視した改革を積極的に推進します。

国内乳製品工場の集中・集約化（第一期計画～2008年、第二期計画～2012年）、物流拠点機能・配置の見直し（共同配送センター化の推進など）および販売会社の経営の近代化（機能統合・経営規模の適正化）を行い、国内グループ一体となった組織の効率化を推進します。

あわせて、本店、支店および販売会社の役割を明確化し、それぞれの機能強化を図ることにより、お客さまに「選ばれる商品づくり（マーケティング機能の強化）」、厳しい事業環境の中でも「戦える集団づくり（販売組織の強化）」を推進します。

③医薬品事業の強化・拡大

がん化学療法剤「カンプト」および「エルプラット」の2本柱を中心として、国内販売の早期拡大を図ります。

今後も「スペシャリティーファーマ」として確固とした地位を築くべく、抗がん剤ならびにその周辺領域に特化した創薬研究の推進、組織体制の整備を図っていきます。

④国際事業の推進

国際事業中長期計画「ヤクルト ペネトレーション（深耕）＆エクспанション（拡大）プラン45」のもと、企業および商品として「ヤクルト(Yakult)」を真のグローバルブランドとして確立し、“Yakult”を世界の共通語とすることを目指します。そのため、経営資源を国際事業に効果的に配分し、アジア・オセアニア、米州およびヨーロッパの3地域体制で積極展開を図り、名実ともにグローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

⑤新規事業の検討・推進

国内外の既提携先とのさらなる連携強化による既存事業の多様化・拡大および収益改善を図ります。また、当社のコアコンピタンスである微生物研究領域での新たなビジネスモデルの構築を模索するとともに、他社とのアライアンス、コラボレーションも検討します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしては、景気に底打ちの兆しが見られるものの、依然として企業収益の低下、雇用情勢の悪化および個人消費の低迷などが続く先行きの不透明な状況で推移するものと思われます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われます。

当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいきます。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」の下、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでいきます。

当社グループは本年、多くの方々のご支援により、創業75周年を迎えることができました。事業の原点である「正直・親切・和の心」という創業の精神のもと、「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で提供する」という考え方と創業時の情熱を胸に、真のグローバル企業を目指し、業績向上に向けてさまざまな課題に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,352	85,903
受取手形及び売掛金	48,590	49,280
商品及び製品	7,054	7,617
仕掛品	1,903	3,626
原材料及び貯蔵品	22,256	19,859
繰延税金資産	7,588	7,184
その他	9,215	8,860
貸倒引当金	△ 559	△ 615
流動資産合計	162,402	181,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,559	94,223
減価償却累計額	△ 45,898	△ 47,090
建物及び構築物(純額)	40,661	47,133
機械装置及び運搬具	89,214	94,850
減価償却累計額	△ 61,336	△ 65,905
機械装置及び運搬具(純額)	27,878	28,944
土地	35,658	33,929
リース資産	20,456	22,374
減価償却累計額	△ 5,415	△ 9,698
リース資産(純額)	15,040	12,676
建設仮勘定	9,026	4,568
その他	16,401	17,681
減価償却累計額	△ 13,346	△ 14,542
その他(純額)	3,055	3,138
有形固定資産合計	131,320	130,391
無形固定資産		
のれん	722	412
リース資産	150	275
その他	3,503	4,253
無形固定資産合計	4,375	4,941
投資その他の資産		
投資有価証券	51,126	60,739
長期貸付金	647	447
繰延税金資産	5,997	4,978
その他	6,359	7,000
貸倒引当金	△ 327	△ 323
投資その他の資産合計	63,802	72,841
固定資産合計	199,499	208,175
資産合計	361,901	389,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,845	21,452
短期借入金	36,979	5,106
リース債務	5,171	4,856
未払法人税等	1,174	2,257
繰延税金負債	42	56
賞与引当金	4,738	4,682
工場再編損失引当金	1,027	169
設備支払手形	1,458	2,448
その他	20,188	21,884
流動負債合計	93,627	62,913
固定負債		
長期借入金	4,388	43,484
リース債務	10,257	8,432
繰延税金負債	2,423	2,581
退職給付引当金	16,394	17,568
役員退職慰労引当金	332	334
工場再編損失引当金	2,095	2,092
その他	5,416	3,561
固定負債合計	41,308	78,055
負債合計	134,935	140,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,135	41,229
利益剰余金	178,214	187,991
自己株式	△ 8,953	△ 8,431
株主資本合計	241,514	251,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,440	1,160
為替換算調整勘定	△ 34,425	△ 29,201
評価・換算差額等合計	△ 35,866	△ 28,040
少数株主持分	21,317	25,055
純資産合計	226,965	248,922
負債純資産合計	361,901	389,891

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	293,490	290,678
売上原価	138,632	133,102
売上総利益	154,857	157,575
販売費及び一般管理費		
販売費	63,595	63,342
一般管理費	74,518	75,241
販売費及び一般管理費合計	138,113	138,584
営業利益	16,743	18,990
営業外収益		
受取利息	3,048	1,786
受取配当金	605	571
為替差益	2,675	116
受取ロイヤリティー	494	314
持分法による投資利益	1,451	2,275
その他	2,009	2,394
営業外収益合計	10,284	7,458
営業外費用		
支払利息	920	807
支払手数料	312	53
支払補償費	173	404
その他	270	460
営業外費用合計	1,676	1,724
経常利益	25,352	24,724
特別利益		
固定資産売却益	500	559
その他	161	47
特別利益合計	661	606
特別損失		
固定資産売却損	63	146
固定資産除却損	662	851
投資有価証券評価損	7,996	11
工場再編損失引当金繰入額	2,910	106
減損損失	—	2,247
その他	1,235	349
特別損失合計	12,868	3,712
税金等調整前当期純利益	13,145	21,619
法人税、住民税及び事業税	5,821	5,700
法人税等還付額	512	—
法人税等調整額	△ 7,951	△ 14
少数株主利益	4,464	2,684
当期純利益	11,324	13,248

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
前期末残高	40,955	41,135
当期変動額		
自己株式の処分	180	93
当期変動額合計	180	93
当期末残高	41,135	41,229
利益剰余金		
前期末残高	172,273	178,214
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 1,504	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,878	△ 3,434
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少	—	△ 37
当期純利益	11,324	13,248
当期変動額合計	7,445	9,776
当期末残高	178,214	187,991
自己株式		
前期末残高	△ 7,581	△ 8,953
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1,550	△ 692
自己株式の処分	179	1,214
当期変動額合計	△ 1,371	521
当期末残高	△ 8,953	△ 8,431
株主資本合計		
前期末残高	236,764	241,514
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 1,504	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,878	△ 3,434
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少	—	△ 37
当期純利益	11,324	13,248
自己株式の取得	△ 1,550	△ 692
自己株式の処分	359	1,308
当期変動額合計	6,254	10,392
当期末残高	241,514	251,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	193	△ 1,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,634	2,601
当期変動額合計	△ 1,634	2,601
当期末残高	△ 1,440	1,160
為替換算調整勘定		
前期末残高	323	△ 34,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 34,749	5,224
当期変動額合計	△ 34,749	5,224
当期末残高	△ 34,425	△ 29,201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	516	△ 35,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 36,383	7,825
当期変動額合計	△ 36,383	7,825
当期末残高	△ 35,866	△ 28,040
少数株主持分		
前期末残高	28,721	21,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,403	3,738
当期変動額合計	△ 7,403	3,738
当期末残高	21,317	25,055
純資産合計		
前期末残高	266,003	226,965
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 1,504	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,878	△ 3,434
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少	—	△ 37
当期純利益	11,324	13,248
自己株式の取得	△ 1,550	△ 692
自己株式の処分	359	1,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 43,787	11,564
当期変動額合計	△ 37,532	21,956
当期末残高	226,965	248,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,145	21,619
減価償却費	18,570	18,912
減損損失	—	2,247
引当金の増減額 (△は減少)	2,430	△ 49
受取利息及び受取配当金	△ 3,654	△ 2,358
支払利息	920	807
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,451	△ 2,275
固定資産除売却損益 (△は益)	224	438
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,996	11
その他の損益 (△は益)	1,278	△ 52
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 3,070	407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,439	1,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	338	△ 1,745
その他の資産・負債の増減額	△ 1,263	3,262
小計	36,905	42,609
利息及び配当金の受取額	4,356	2,944
利息の支払額	△ 929	△ 796
債務保証履行による支出額	—	△ 1,836
法人税等の支払額	△ 6,415	△ 4,132
法人税等の還付額	3,641	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,559	39,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 7,369	△ 7,376
定期預金の払戻による収入	9,960	8,306
固定資産の取得による支出	△ 28,078	△ 20,429
固定資産の売却による収入	1,207	3,922
投資有価証券の取得による支出	△ 232	△ 3,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 556	△ 34
子会社株式の取得による支出	△ 260	△ 215
貸付けによる支出	△ 135	△ 187
貸付金の回収による収入	321	334
その他	114	△ 1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,029	△ 19,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,485	△ 32,315
長期借入れによる収入	871	40,060
長期借入金の返済による支出	△ 1,334	△ 1,777
リース債務の返済による支出	△ 5,725	△ 5,519
自己株式の取得による支出	△ 14	△ 7
自己株式の売却による収入	487	1,571
配当金の支払額	△ 3,872	△ 3,428
少数株主への配当金の支払額	△ 1,105	△ 1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,208	△ 2,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 21,551	3,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 12,229	20,497
現金及び現金同等物の期首残高	74,894	62,665
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加	—	27
現金及び現金同等物の期末残高	62,665	83,190

(5) 継続企業の前提

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 68社

主要な連結子会社の名称

東京ヤクルト販売(株)、(株)神戸ヤクルト工場、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、
ヤクルト食品工業(株)、中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、メキシコヤクルト(株)

[新規] 7社	ヤクルトヘルスフーズ(株)	…	株式の追加取得
	ヤクルトサポートビジネス(株)	…	新規設立
	福井ヤクルト販売(株)	…	株式の追加取得
	(株)ヤクルト山陽	…	新規設立
	東筑ヤクルト販売(株)	…	株式の新規取得
	中央福岡ヤクルト販売(株)	…	株式の新規取得
	壱岐対馬ヤクルト販売(株)	…	株式の新規取得
[除外] 11社	香川東部興産(株)	…	(株)ヤクルトアセットマネジメントと合併
	安芸興産(株)	…	(株)ヤクルトアセットマネジメントと合併
	日本クロレラ(株)	…	ヤクルト薬品工業(株)と合併
	小樽ヤクルト販売(株)	…	南北海道ヤクルト販売(株)と合併
	房総ヤクルト販売(株)	…	千葉県ヤクルト販売(株)と合併
	東都ヤクルト販売(株)	…	東京ヤクルト販売(株)と合併
	多摩ヤクルト販売(株)	…	東京ヤクルト販売(株)と合併
	川崎ヤクルト販売(株)	…	神奈川東ヤクルト販売(株)と合併
	阪神ヤクルト販売(株)	…	近畿中央ヤクルト販売(株)と合併
	東筑ヤクルト販売(株)	…	中央福岡ヤクルト販売(株)と合併
	壱岐対馬ヤクルト販売(株)	…	中央福岡ヤクルト販売(株)と合併

(2) 非連結子会社数 9社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他8社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

[国内]	東京ヤクルト販売(株)	他40社	3月31日
	(株)ヤクルト球団		12月31日
[海外]	メキシコヤクルト(株)	他24社	12月31日
	インドヤクルト・ダノン(株)		3月31日

連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な修正を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 投資その他の資産

賃貸資産

定率法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産

主として定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～21年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

② 賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

③ 退職給付引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は3,022百万円です。

④ 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

⑤ 工場再編損失引当金 当社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(5) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。なお、償却年数は5年から10年です。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	2
そ の 他	3	1
2. 担保資産		
担保に供している資産の額（簿価）		
現金及び預金（定期預金）	20	20
建 物 及 び 構 築 物	1,071	1,185
土 地	1,358	1,482
小 計	2,450	2,687
(工場財団)		
建 物	596	551
土 地	2,995	2,995
小 計	3,592	3,547
合 計	6,042	6,234
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	334	300
長 期 借 入 金	1,221	1,236
合 計	1,555	1,536

(注)当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

3. 債務保証

下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。

キリン ヤクルト ネクストステージ(株) ※ 2,401 —

※このうち1,841百万円については、「持分法適用に伴う負債」として固定負債の「その他」に計上しています。

4. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	40,000	40,000
借 入 実 行 残 高	32,500	—
差 引 額	7,500	40,000

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	14,664	12,147
販 売 促 進 助 成 費	6,424	6,412
運 送 費	9,990	9,597
販 売 手 数 料	13,708	15,361
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	127	31
(2) 一般管理費		
給 料 手 当	26,083	27,192
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,892	2,874
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,005	3,259
役員退職慰労引当金繰入額	78	70
減 価 償 却 費	4,751	4,898
研 究 開 発 費	9,195	9,581
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,248	9,621
3. 固定資産売却益の内訳		
土 地	387	464
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	112	94
建 物 及 び 構 築 物 等	0	0
合 計	500	559
4. 固定資産売却損の内訳		
土 地	33	115
建 物 及 び 構 築 物	14	13
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 等	15	17
合 計	63	146
5. 固定資産除却損の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	140	387
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	331	148
リ ー ス 資 産 等	189	315
合 計	662	851

6. 減損損失の内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 金 額
売却予定資産	土地および建物等	静岡県富士市 他 2 件	2,090百万円
遊休資産	機械装置等	オランダ アルメア他 1 件	156百万円
合 計			2,247百万円

経緯

売却予定資産は、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。このうち、1,729百万円は、平成21年7月28日開催の取締役会において、閉鎖および売却を決議した富士物流センターによるもので、当該資産は、平成22年3月31日をもって売却しました。

遊休資産は、将来の利用が見込まれなくなったため遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

グルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産、賃貸資産および売却予定資産については、物件単位でグルーピングをしています。

回収可能価額の算定方法等

上記の減損損失を計上するにあたり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、売却予定資産は契約額または契約予定額、遊休資産のうち機械装置については、他への転用や売却が困難であるため零円とし、その他資産については不動産鑑定価額を用いています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,518	568	180	3,906
合計	3,518	568	180	3,906

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加568千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少180千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	2,157	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,726	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,906	377	550	3,733
合計	3,906	377	550	3,733

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加377千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少550千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,726	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度

(百万円)

当連結会計年度

(百万円)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定		66,352		85,903
預入期間が3ヶ月				
を超える定期預金	△	3,679	△	2,693
担保に供している定期預金	△	6	△	20
現金及び現金同等物		62,665		83,190

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,191	35,235	14,063	293,490	—	293,490
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	244,191	35,235	14,063	293,490	—	293,490
営業費用	227,058	23,125	13,529	263,713	13,033	276,746
営業利益(又は営業損失)	17,133	12,110	533	29,776	△ 13,033	16,743
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	256,294	37,065	8,012	301,371	60,529	361,901
減価償却費	16,652	366	356	17,375	1,195	18,570
資本的支出	24,552	809	265	25,627	3,460	29,087

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	241,352	35,079	14,246	290,678	—	290,678
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	241,352	35,079	14,246	290,678	—	290,678
営業費用	220,241	24,453	14,242	258,937	12,749	271,687
営業利益(又は営業損失)	21,111	10,625	3	31,740	△ 12,749	18,990
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	273,949	36,804	7,460	318,214	71,677	389,891
減価償却費	16,760	590	282	17,633	1,279	18,912
減損損失	189	—	—	189	2,057	2,247
資本的支出	18,506	1,409	195	20,112	1,967	22,079

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
 (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
 (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 13,033 百万円
 当連結会計年度 12,749 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 60,529 百万円
 当連結会計年度 71,677 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	米 州 地 域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ 地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	217,948	42,385	20,232	12,923	293,490	—	293,490
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,550	—	—	—	8,550	△ 8,550	—
計	226,499	42,385	20,232	12,923	302,040	△ 8,550	293,490
営 業 費 用	209,778	31,652	17,728	13,104	272,263	4,482	276,746
営 業 利 益 (又は営業損失)	16,720	10,733	2,504	△ 181	29,776	△ 13,033	16,743
II. 資産	203,796	46,432	48,659	8,224	307,113	54,787	361,901

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	米 州 地 域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ 地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,935	34,595	22,475	9,671	290,678	—	290,678
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,858	—	—	—	5,858	△ 5,858	—
計	229,794	34,595	22,475	9,671	296,537	△ 5,858	290,678
営 業 費 用	210,585	26,932	18,191	9,087	264,796	6,890	271,687
営 業 利 益 (又は営業損失)	19,209	7,662	4,284	584	31,740	△ 12,749	18,990
II. 資産	204,609	50,654	56,846	8,222	320,333	69,558	389,891

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 … 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 … オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 13,033 百万円

当連結会計年度 12,749 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 60,529 百万円

当連結会計年度 71,677 百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
I 海 外 売 上 高	42,538	40,675	83,214
II 連 結 売 上 高			293,490
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	14.5	13.9	28.4

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
I 海 外 売 上 高	34,595	36,327	70,922
II 連 結 売 上 高			290,678
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	11.9	12.5	24.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 … アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

② リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

③ 関連当事者との取引

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

④ 税効果会計

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
退 職 給 付 引 当 金	7,017
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	4,971
賞 与 引 当 金	1,856
そ の 他	13,207
繰 延 税 金 資 産 小 計	27,052
評 価 性 引 当 額	△ 9,496
繰 延 税 金 資 産 合 計	17,556
繰 延 税 金 負 債	
在外連結子会社、在外持分 法適用関連会社の留保利益	△ 2,572
土 地 評 価 差 額	△ 2,280
そ の 他	△ 3,178
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 8,031
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	9,524

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある
ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	40.69%
(調整)	
持分法による投資利益	△ 4.28%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%
在外連結子会社の税率差異	△ 12.21%
そ の 他	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.30%

⑤ 金融商品

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、主に飲料および食品製造販売事業を行なうための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備支払手形は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。このうち大部分が変動金利を利用し、金利の変動リスクに晒されていますが、現在の借入金額と金利市場の状況を鑑み、デリバティブ取引(金利スワップ取引)等によるリスクヘッジは実施していません。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社および連結子会社では、各部門からの報告に基づき、経理部および関連部署が適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

((注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,903	85,903	—
(2) 受取手形及び売掛金	49,280	49,280	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	29,090	29,090	—
資産計	164,274	164,274	—
(1) 支払手形及び買掛金	21,452	21,452	—
(2) 短期借入金	5,106	5,176	70
(3) 設備支払手形	2,448	2,448	—
(4) 長期借入金	43,484	43,509	25
負債計	72,493	72,587	95

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) 設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、短期借入金のうち一年以内に返済される長期借入金については、下記、(4) 長期借入金と同様の方法によって時価を算定しています。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記を参照ください。

(注2) 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額 31,648百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券－その他有価証券」には含めていません。

⑥ 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,294	2,166	871	16,549	20,579	4,029
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,294	2,166	871	16,549	20,579	4,029
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	23,357	19,643	△ 3,714	11,126	8,492	△ 2,633
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	4	4	—
	小 計	23,357	19,643	△ 3,714	11,151	8,511	△ 2,639
合 計		24,651	21,809	△ 2,842	27,701	29,090	1,389

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
売 却 額	—	—
売 却 益 の 合 計 額	—	—
売 却 損 の 合 計 額	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	804	746

⑦ デリバティブ取引

該当事項はありません。

⑧ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	<u>前連結会計年度</u>		<u>当連結会計年度</u>	
	(百万円)		(百万円)	
① 退職給付債務	△	56,531	△	59,363
② 年金資産		31,225		33,662
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△	25,306	△	25,701
④ 未認識の数理計算上の差異		8,942		8,171
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△	16,363	△	17,529
⑥ 前払年金費用		31		38
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△	16,394	△	17,568

(注)1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	<u>前連結会計年度</u>		<u>当連結会計年度</u>	
	(百万円)		(百万円)	
① 勤務費用		2,322		2,189
② 利息費用		1,319		1,314
③ 期待運用収益	△	1,088	△	743
④ 数理計算上の差異の費用処理額		1,482		1,735
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)		4,035		4,496

前連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 147百万円を支払っており、営業費用で計上しています。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

当連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 154百万円を支払っており、営業費用で計上しています。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	3.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)

⑨ スtock・オプション等

該当事項はありません。

⑩ 企業結合等

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

⑪ 賃貸等不動産

賃貸等不動産取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

⑫ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,195円60銭	1株当たり純資産額	1,300円21銭
1株当たり当期純利益	65円75銭	1株当たり当期純利益	77円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,324	13,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,324	13,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,243	171,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち旧転換社債)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑬ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,201	22,469
受取手形	121	—
売掛金	43,892	44,097
商品及び製品	4,666	4,926
仕掛品	1,488	3,036
原材料及び貯蔵品	18,103	15,337
繰延税金資産	6,234	5,615
未収入金	2,305	1,659
未収還付法人税等	688	—
その他	1,638	1,680
貸倒引当金	△ 1	△ 1
流動資産合計	91,340	98,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,682	47,682
減価償却累計額	△ 26,631	△ 25,034
建物(純額)	18,050	22,648
構築物	5,764	5,734
減価償却累計額	△ 4,192	△ 4,058
構築物(純額)	1,572	1,676
機械及び装置	49,734	48,025
減価償却累計額	△ 37,525	△ 36,899
機械及び装置(純額)	12,209	11,126
車両運搬具	249	221
減価償却累計額	△ 195	△ 186
車両運搬具(純額)	53	34
工具、器具及び備品	9,806	9,829
減価償却累計額	△ 8,084	△ 8,309
工具、器具及び備品(純額)	1,721	1,519
土地	19,652	16,925
リース資産	14,003	15,203
減価償却累計額	△ 4,023	△ 6,880
リース資産(純額)	9,979	8,322
建設仮勘定	7,791	2,965
有形固定資産合計	71,031	65,218
無形固定資産		
特許権	149	131
商標権	27	20
意匠権	105	93
ソフトウエア	2,392	1,959
リース資産	83	211
その他	434	1,416
無形固定資産合計	3,192	3,834
投資その他の資産		
投資有価証券	22,443	29,673
関係会社株式	58,574	62,424
出資金	5	5
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	559	424
関係会社長期貸付金	108	287
破産更生債権等	0	6
長期前払費用	345	303
繰延税金資産	6,923	5,464
その他	1,939	1,885
貸倒引当金	△ 124	△ 130
投資損失引当金	—	△ 4,868
投資その他の資産合計	90,776	95,477
固定資産合計	164,999	164,530
資産合計	256,340	263,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,956	3,272
買掛金	16,195	16,423
短期借入金	34,804	2,003
リース債務	3,790	3,379
未払金	6,893	4,336
未払費用	8,121	10,871
未払法人税等	263	1,292
預り金	742	745
賞与引当金	3,237	3,160
工場再編損失引当金	1,027	169
債務保証損失引当金	1,841	—
設備関係支払手形	986	1,610
その他	326	63
流動負債合計	81,186	47,327
固定負債		
長期借入金	28	40,020
リース債務	6,385	5,323
退職給付引当金	12,457	13,424
工場再編損失引当金	2,095	2,092
長期預り保証金	660	629
その他	809	570
固定負債合計	22,437	62,060
負債合計	103,624	109,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	—	111
固定資産圧縮積立金	740	731
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	215
別途積立金	81,000	76,200
繰越利益剰余金	455	3,700
利益剰余金合計	89,975	88,738
自己株式	△ 7,376	△ 7,383
株主資本合計	154,376	153,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,660	832
評価・換算差額等合計	△ 1,660	832
純資産合計	152,716	153,963
負債純資産合計	256,340	263,351

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	170,893	166,006
売上原価	105,969	99,912
売上総利益	64,923	66,093
販売費及び一般管理費		
販売費	23,591	22,832
一般管理費	37,703	38,288
販売費及び一般管理費合計	61,294	61,121
営業利益	3,629	4,972
営業外収益		
受取利息	53	43
受取配当金	3,700	3,955
受取賃貸料	468	468
受取ロイヤリティー	1,950	1,843
為替差益	493	369
雑収入	735	861
営業外収益合計	7,401	7,541
営業外費用		
支払利息	585	512
支払手数料	312	53
賃貸費用	99	89
雑損失	70	105
営業外費用合計	1,068	761
経常利益	9,962	11,752
特別利益		
固定資産売却益	229	464
その他	80	8
特別利益合計	309	472
特別損失		
固定資産売却損	39	106
固定資産除却損	516	663
投資損失引当金繰入額	—	4,868
投資有価証券評価損	7,972	6
債務保証損失引当金繰入額	1,841	—
工場再編損失引当金繰入額	2,910	106
減損損失	—	2,057
その他	59	397
特別損失合計	13,339	8,205
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 3,067	4,018
法人税、住民税及び事業税	222	1,435
法人税等還付額	325	—
法人税等調整額	△ 1,529	368
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,434	2,214

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,659	40,659
資本剰余金合計		
前期末残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,779	7,779
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	111
当期変動額合計	—	111
当期末残高	—	111
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	740
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	746	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 5	△ 9
当期変動額合計	740	△ 9
当期末残高	740	731
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	746	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	215
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△ 746	—
当期変動額合計	△ 746	215
当期末残高	—	215
別途積立金		
前期末残高	77,000	81,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	—
別途積立金の取崩	—	△ 4,800
当期変動額合計	4,000	△ 4,800
当期末残高	81,000	76,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,768	455
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,883	△ 3,452
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,434	2,214
特別償却積立金の積立	—	△ 111
固定資産圧縮積立金の積立	△ 746	—
固定資産圧縮積立金の取崩	5	9
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△ 215
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	746	—
別途積立金の積立	△ 4,000	—
別途積立金の取崩	—	4,800
当期変動額合計	△ 9,312	3,244
当期末残高	455	3,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月1日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月1日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	95,293	89,975
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,883	△ 3,452
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,434	2,214
特別償却積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△ 5,317	△ 1,237
当期末残高	89,975	88,738
自己株式		
前期末残高	△7,361	△7,376
当期変動額		
自己株式の取得	△ 14	△ 7
当期変動額合計	△ 14	△ 7
当期末残高	△ 7,376	△ 7,383
株主資本合計		
前期末残高	159,708	154,376
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,883	△ 3,452
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,434	2,214
自己株式の取得	△ 14	△ 7
当期変動額合計	△ 5,332	△ 1,244
当期末残高	154,376	153,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△150	△ 1,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,509	2,492
当期変動額合計	△ 1,509	2,492
当期末残高	△ 1,660	832
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△150	△ 1,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,509	2,492
当期変動額合計	△ 1,509	2,492
当期末残高	△ 1,660	832
純資産合計		
前期末残高	159,558	152,716
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,883	△ 3,452
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,434	2,214
自己株式の取得	△ 14	△ 7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,509	2,492
当期変動額合計	△ 6,842	1,247
当期末残高	152,716	153,963

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得

定率法

平成10年4月1日以降取得

定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物 5～50年

機械装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

(4) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却法

賃貸資産

定率法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(4) 工場再編損失引当金

工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(会計方針の変更)

当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は3,022百万円です。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 末	当 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	2
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3	1
2. 担保資産		
担保に供している資産の額 (簿価)		
有 形 固 定 資 産		
建 物	596	551
土 地	2,995	2,995
有 形 固 定 資 産 計	3,592	3,547
(うち工場財団)	(3,592)	(3,547)
合 計	3,592	3,547
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	※ —	※ —
※上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。		
3. 偶発債務		
保 証 債 務 残 高	3,252	2,588
連 帯 債 務 残 高	1,173	1,022
ただし、負担割合は借入会社100%とすることで合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。		
4. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	13,349	14,243
買掛金	1,780	1,795
買掛金以外の負債	6,523	5,985
5. 貸出コミットメント		
当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。		
貸出コミットメントの総額	40,000	40,000
借入実行残高	32,500	—
差引額	7,500	40,000

(損益計算書関係)

	前 期 末	当 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	7,720	8,075
販 売 促 進 助 成 費	6,486	6,280
運 送 費	7,476	6,723
(2) 一般管理費		
給 料 手 当 ・ 賞 与 金	11,044	10,561
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,972	1,863
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,390	2,782
役員退職慰労引当金繰入額	30	—
減 価 償 却 費	2,017	2,318
研 究 開 発 費	9,195	9,581
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,248	9,621
3. 関係会社との主な取引		
売 上 高	61,265	61,063
受 取 配 当 金	3,115	3,417
受取配当金以外の営業外収益の合計	2,498	2,442
4. 固定資産売却益の内訳		
土 地	229	463
機 械 及 び 装 置 等	0	0
合 計	229	464
5. 固定資産売却損の内訳		
土 地	34	89
建 物	—	13
機 械 及 び 装 置 等	4	3
合 計	39	106
6. 固定資産除却損の内訳		
機 械 及 び 装 置	265	110
建 物	74	233
工 具 、 器 具 及 び 備 品	10	44
構 築 物 等	165	275
合 計	516	663

前 期 末

(百万円)

当 期 末

(百万円)

7. 減損損失

—

※

2,057

※当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損金額 (百万円)
売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市 他1件	2,057

(経緯)

売却予定資産は、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。このうち、1,729百万円は、平成21年7月28日開催の取締役会において、閉鎖および売却を決議した富士物流センターによるもので、当該資産は、平成22年3月31日をもって売却いたしました。

(グルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産、賃貸資産および売却予定資産については、物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

上記の減損損失を計上するにあたり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、売却予定資産は契約額または契約予定額を用いています。

(株主資本等変動計算書関係)

当期末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

3,307,375 株

(税効果会計関係)

当 期

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	5,462
委託研究費等	3,090
賞与引当金	1,286
その他	6,509
繰延税金資産小計	16,348
評価性引当額	△ 3,898
繰延税金資産合計	12,450
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 649
その他有価証券評価差額金	△ 557
特別償却積立金	△ 76
その他	△ 86
繰延税金資産の純額	11,079

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内容

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.76%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.90%
試験研究費、I T投資に伴う税額控除	△19.17%
評価性引当金	42.30%
その他	2.21%
税効果適用後の法人税等の負担率	44.89%

(1株当たり情報)

前 期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当 期 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	884円77銭	1株当たり純資産額	892円1銭
1株当たり当期純損失	8円31銭	1株当たり当期純利益	12円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純損失	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当 期 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 1,434	2,214
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△ 1,434	2,214
普通株式の期中平均株式数 (千株)	172,608	172,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち旧転換社債) (千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

6. 役 員 の 異 動

(平成22年 6 月23日付)

1. 新任取締役候補者および退任予定取締役

(1) 新任取締役候補者（１名）

取 締 役 伊 藤 正 徳 （当社医薬開発部参事）

(2) 退任予定取締役（１名）

専務取締役 寺 田 清 （当社医薬品事業本部常勤顧問に就任予定）

以 上